

第14期【償還】

運用報告書(全体版)

アジアセレクト・ インフラ関連株オープン

【2022年8月26日償還】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」は、2022年8月26日をもちまして信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。ここに設定以来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2015年8月28日から2022年8月26日（当初2025年8月26日）までです。	
運用方針	インフラ関連日本株マザーファンドおよびインフラ関連インド・アセアン株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本、インドおよび東南アジア諸国連合（アセアン）各国のインフラ関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）および上場投資信託証券（ETF）等に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インフラ関連日本株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	海外の取引所上場株式（DR（預託証券）を含みます。）および内外の上場投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インフラ関連日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年2月26日および8月26日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI South East Asia USD (円換算後)		MSCI India USD (円換算後)		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
(設定日) 2015年8月28日	円 銭 10,000	円 —	% —	ポイント 80,167.863	% —	ポイント 56,188.401	% —	ポイント 1,500.41	% —	% —	% —	% —	百万円 2,621
1期(2016年2月26日)	8,563	0	△14.4	73,505.269	△8.3	44,632.389	△20.6	1,311.27	△12.6	84.6	—	4.7	3,383
2期(2016年8月26日)	8,682	0	1.4	74,881.445	1.9	48,459.995	8.6	1,287.90	△1.8	90.8	—	2.3	1,601
3期(2017年2月27日)	9,426	0	8.6	80,757.597	7.8	55,419.612	14.4	1,534.00	19.1	90.5	—	1.1	1,119
4期(2017年8月28日)	10,052	0	6.6	85,542.022	5.9	61,356.045	10.7	1,600.12	4.3	89.7	—	—	916
5期(2018年2月26日)	10,639	100	6.8	95,558.788	11.7	63,319.521	3.2	1,774.81	10.9	88.1	—	—	626
6期(2018年8月27日)	9,680	0	△9.0	87,779.834	△8.1	66,835.537	5.6	1,728.95	△2.6	87.6	—	—	503
7期(2019年2月26日)	9,122	0	△5.8	90,615.576	3.2	60,992.668	△8.7	1,617.20	△6.5	85.0	—	—	444
8期(2019年8月26日)	8,378	0	△8.2	81,305.860	△10.3	56,133.211	△8.0	1,478.03	△8.6	86.4	—	—	372
9期(2020年2月26日)	8,583	0	2.4	80,191.289	△1.4	63,750.355	13.6	1,606.17	8.7	87.4	—	—	355
10期(2020年8月26日)	8,050	0	△6.2	68,926.356	△14.0	59,323.877	△6.9	1,624.48	1.1	92.4	—	—	311
11期(2021年2月26日)	9,665	0	20.1	77,332.681	12.2	77,293.156	30.3	1,864.49	14.8	94.3	—	—	352
12期(2021年8月26日)	10,083	100	5.4	77,217.627	△0.1	88,168.271	14.1	1,935.35	3.8	88.6	—	—	329
13期(2022年2月28日)	10,381	100	3.9	83,082.068	7.6	91,334.995	3.6	1,886.93	△2.5	81.9	—	—	321
(償還時)	(償還価額)												
14期(2022年8月26日)	10,247.15	—	△1.3	88,203.772	6.2	108,315.971	18.6	1,979.59	4.9	—	—	—	254

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCI South East Asia USD(円換算後)およびMSCI India USD(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。両指数とも、当該日前営業日の現地終値を記載しています。

東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数(TOPIX)は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		MSCI South East Asia USD (円換算後)		MSCI India USD (円換算後)		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券組入 比率
	円 銭	騰落率	騰落率 (参考指数)	騰落率 (参考指数)	騰落率 (参考指数)	騰落率 (参考指数)	騰落率 (参考指数)	騰落率			
(期首) 2022年2月28日	10,381	—	83,082.068	—	91,334.995	—	1,886.93	—	81.9	—	—
3月末	10,952	5.5	88,082.002	6.0	101,152.398	10.7	1,946.40	3.2	88.3	—	—
4月末	11,107	7.0	87,740.645	5.6	104,490.641	14.4	1,899.62	0.7	81.2	—	—
5月末	10,631	2.4	85,641.331	3.1	98,492.845	7.8	1,912.67	1.4	85.8	—	—
6月末	10,344	△0.4	84,886.207	2.2	97,617.129	6.9	1,870.82	△0.9	—	—	—
7月末	10,261	△1.2	84,903.911	2.2	102,478.997	12.2	1,940.31	2.8	—	—	—
(償還時) 2022年8月26日	(償還価額) 10,247.15	△1.3	88,203.772	6.2	108,315.971	18.6	1,979.59	4.9	—	—	—

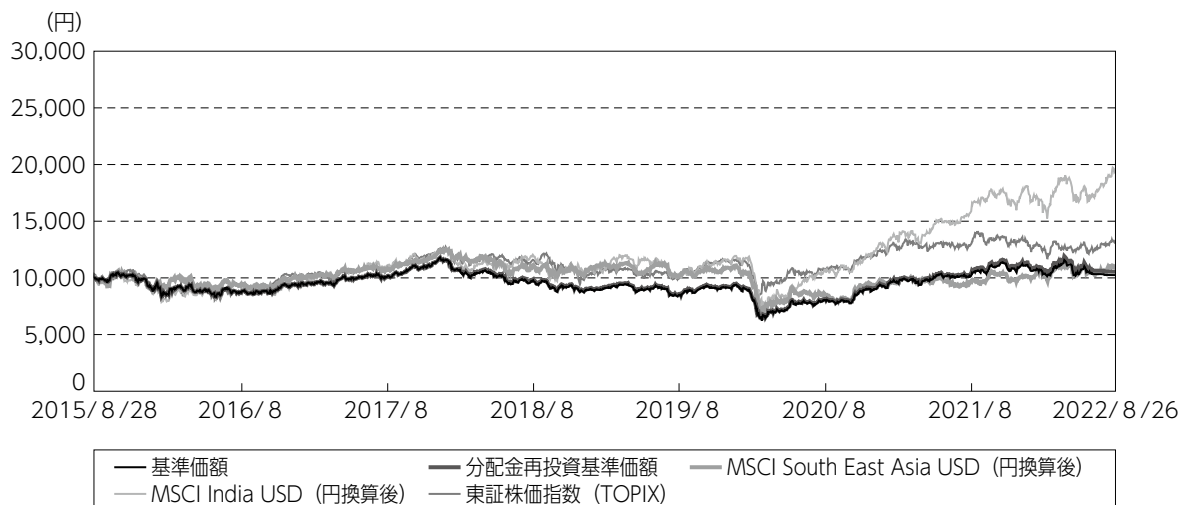
(注) 騰落率は期首比。

MSCI South East Asia USDおよびMSCI India USDはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2015年8月28日～2022年8月26日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCI South East Asia USD (円換算後)、MSCI India USD (円換算後) および東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日(2015年8月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

(2015年8月28日～2022年8月26日)

国内株式市場は、設定後、中国人民元の切り下げを受けて中国経済に対する懸念や、米国が利上げを開始したことへの懸念が拡がる中、2016年半ばにかけて円高米ドル安の進行とともに下落基調で推移しました。2016年11月の米大統領選挙でトランプ候補が勝利すると、政策への期待から米ドルが急反発するとともに株式市場は戻りを試す展開に入り、景気と企業業績の拡大を背景に上昇基調が続きました。2018年に入ると、恐怖指数とも呼ばれる米VIX指数が急騰したことで投資家のリスク回避の姿勢が強まり、円高米ドル安とともに下落しました。その後、投資家心理の回復とともに為替相場や株式市場は持ち直す展開となりましたが、年末にかけては、米国の景気減速懸念が高まる中で米金融当局が利上げを続けたことが懸念され、株式市場は急落しました。2019年に入ると米金融当局の姿勢が変化し、利上げが停止されるとの観測が強まったことや、7月以降計3回の利下げが実施されたことなどから、先行きの景気回復への期待が高まり、株式市場は戻りを試す展開となりました。2020年に入ると新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、同年3月にかけて国内株式市場は急落しました。その後は、世界各国が積極的な財政支援や金融緩和を行う中、国内外で新型コロナウイルスのワクチン接種普及に伴い、世界的な景気回復期待から上昇基調を辿りました。2022年に入ると、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大に加えて、ロシアがウクライナに侵攻したことから3月上旬にか

けて下落しました。その後は世界各国でインフレが進行し、金融引き締め動きが強くなる中、償還日にかけて一進一退の展開となりました。

インドおよびアセアン市場は、設定後、中国人民銀行が事実上の人民元切り下げを行い、アジア通貨が弱含むとの見方から軟調に推移しました。2016年から2017年にかけては、アジア各国の中央銀行が金融緩和策を行い、アジア企業の業績が堅調に推移する中、戻りを試す展開が続きました。2018年は、米国の長期金利上昇を受けて世界景気の見直しに対する警戒感が台頭したほか、通商摩擦を巡って米中関係が悪化し、アジアにおいて通貨安が進行したことを背景に、下落しました。2019年は、アセアンでは、米中通商摩擦への懸念が続いたものの、タイやインドネシアの選挙を挟んで経済政策への期待が高まったことからみ合う展開となりました。インドでは、積極的な金融緩和や与党の総選挙勝利、景気刺激策を打ち出したことを受けて上昇しました。2020年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感から下落した後、各国における積極的な財政政策や金融緩和への期待から徐々に戻りを試す展開となりました。2021年は、アセアンでは、引き続き低金利環境が続く一方で、新型コロナウイルスの変異株であるデルタ株やオミクロン株の感染拡大などの影響もありみ合う展開になりました。インドでは、新型コロナウイルスへの懸念があったものの、積極的な財政政策と金融緩和から外国人投資家の資金が流入し、上昇しました。2022年に入り、償還日にかけてアセアンでは世界的なインフレの進行で、米国金利の上昇を受けて軟調な展開になりました。インドでは、世界的な金融引き締め動きが嫌気されたものの、外国人投資家の資金流入や良好な企業決算が株価を下支えました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

(2015年8月28日～2022年8月26日)

<アジアセレクト・インフラ関連株オープン>

主要な投資対象である「インフラ関連日本株マザーファンド」および「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」の組入れを高位に維持して運用いたしました。

○インフラ関連日本株マザーファンド

- ・日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行いました。なお、2022年6月下旬以降は、償還に向けて保有銘柄の売却を進めました。

○インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

- ・各国の政策動向、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて機動的な運用を行いました。
- ・インフラ関連企業の収益性や成長性に着目し、財務分析やバリュエーション比較を行い、交通インフラや生活インフラの関連銘柄などに投資を行いました。なお、2022年6月下旬以降は、償還に向けて保有銘柄の売却を進めました。
- ・組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年8月28日～2022年8月26日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、設定以来の分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI South East Asia USD (円換算後)、MSCI India USD (円換算後) および東証株価指数 (TOPIX) を下回りました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 3 月 1 日～2022年 8 月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	92 (49) (40) (3)	0.869 (0.459) (0.378) (0.032)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	56 (56)	0.528 (0.528)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	25 (25)	0.235 (0.235)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	195 (35) (1) (159)	1.834 (0.327) (0.006) (1.501)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、インド株の売却に伴うキャピタルゲイン課税等
合 計	368	3.466	
期中の平均基準価額は、10,612円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

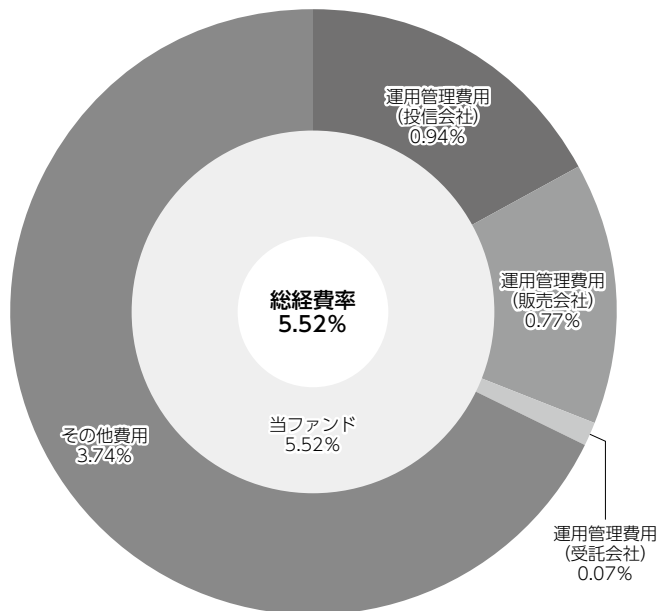
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は5.52%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月1日～2022年8月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インフラ関連日本株マザーファンド	千口 25,493	千円 29,200	千口 81,741	千円 93,457
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	—	—	215,213	253,798

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年3月1日～2022年8月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インフラ関連日本株マザーファンド	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	177,185千円	453,534千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	67,564千円	213,946千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.62	2.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月1日～2022年8月26日)

利害関係人との取引状況

<アジアセレクト・インフラ関連株オープン>

該当事項はございません。

<インフラ関連日本株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 62	百万円 4	% 6.5	百万円 114	百万円 17	% 14.9

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

アジアセレクト・インフラ関連株オープン

<インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 120	百万円 23	% 19.2	百万円 333	百万円 27	% 8.1

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	1,623千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	128千円
(B) / (A)	7.9%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、OKASAN SECURITIES TOKYO/JAPAN、OKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

(2022年8月26日現在)

有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)	
	口	数
インフラ関連日本株マザーファンド		千口 56,247
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド		215,213

(注) 口数の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年8月26日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 257,649	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	257,649	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年8月26日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資産	円 257,649,405
コール・ローン等	257,649,405
(B) 負債	2,652,436
未払信託報酬	2,632,055
未払利息	811
その他未払費用	19,570
(C) 純資産総額(A-B)	254,996,969
元本	248,846,740
償還差益金	6,150,229
(D) 受益権総口数	248,846,740口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,247円15銭

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,024715円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は309,587,300円、期中追加設定元本額は234,153円、期中一部解約元本額は60,974,713円です。

○損益の状況 (2022年3月1日~2022年8月26日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 △ 1,413
受取利息	33
支払利息	△ 1,446
(B) 有価証券売買損益	△ 807,837
売買益	1,960,149
売買損	△ 2,767,986
(C) 信託報酬等	△ 2,651,753
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,461,003
(E) 前期繰越損益金	11,484,409
(F) 追加信託差損益金	△ 1,873,177
(配当等相当額)	(1,205,046)
(売買損益相当額)	(△ 3,078,223)
償還差益金(D+E+F)	6,150,229

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年8月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年8月26日		資産総額	257,649,405円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,652,436円
				純資産総額	254,996,969円
受益権口数	2,621,290,651口	248,846,740口	△2,372,443,911口	受益権口数	248,846,740口
元本額	2,621,290,651円	248,846,740円	△2,372,443,911円	1万口当たり償還金	10,247円15銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	3,950,794,347円	3,383,120,571円	8,563円	0円	0.0000%
第2期	1,843,996,038	1,601,030,300	8,682	0	0.0000
第3期	1,187,606,646	1,119,427,140	9,426	0	0.0000
第4期	912,170,047	916,869,909	10,052	0	0.0000
第5期	588,698,530	626,344,754	10,639	100	1.0000
第6期	519,982,089	503,321,885	9,680	0	0.0000
第7期	487,740,502	444,925,093	9,122	0	0.0000
第8期	444,660,909	372,544,771	8,378	0	0.0000
第9期	413,743,087	355,102,848	8,583	0	0.0000
第10期	387,228,295	311,733,645	8,050	0	0.0000
第11期	364,421,230	352,211,612	9,665	0	0.0000
第12期	326,672,681	329,376,436	10,083	100	1.0000
第13期	309,587,300	321,367,510	10,381	100	1.0000

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	10,247円15銭
-----------	------------

<お知らせ>

- 当ファンドは、受益権口数が投資信託約款の繰上償還に関する規定に定める5億口を下回る状態が継続しており、また残高の大幅な増加も見込みにくいと推測されたことから、投資信託契約を解約し、受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返しすることが受益者の皆さまにとって有利であると考え、信託終了（繰上償還）の手続きを行わせていただきました。
- 上記の内容につきまして、2022年5月27日現在の受益者の方を対象とし、2022年6月21日に書面決議を行いました。その結果、議決権行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成があったことから、2022年8月26日をもちまして信託終了（繰上償還）することとなりました。

インフラ関連日本株マザーファンド

第7期 運用状況のご報告

償還日：2022年8月25日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額 純総
	円 銭	期 中 率 騰 落 率	ポ イ ン ト (参考指数)	期 中 率 騰 落 率			
(設定日) 2015年8月28日	10,000	% —	ポ イ ン ト 1,500.41	% —	% —	% —	百 万 円 770
1期 (2016年8月26日)	8,916	△10.8	1,287.90	△14.2	90.3	—	467
2期 (2017年8月28日)	11,391	27.8	1,600.12	24.2	91.0	—	297
3期 (2018年8月27日)	11,257	△ 1.2	1,728.95	8.1	88.0	—	145
4期 (2019年8月26日)	9,622	△14.5	1,478.03	△14.5	88.6	—	113
5期 (2020年8月26日)	10,644	10.6	1,624.48	9.9	93.9	—	88
6期 (2021年8月26日)	12,556	18.0	1,935.35	19.1	91.2	—	108
(償還時) 7期 (2022年8月25日)	(償還価額) 11,419.96	△ 9.0	1,976.60	2.1	—	—	68

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数(TOPIX)は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円 銭	騰 落 率	(参考指数) ポイント	騰 落 率		
(期 首) 2021年8月26日	12,556	% —	1,935.35	% —	% 91.2	% —
8月末	12,755	1.6	1,960.70	1.3	93.3	—
9月末	13,253	5.6	2,030.16	4.9	89.7	—
10月末	13,235	5.4	2,001.18	3.4	96.1	—
11月末	12,935	3.0	1,928.35	△0.4	96.8	—
12月末	12,813	2.0	1,992.33	2.9	90.2	—
2022年1月末	11,860	△5.5	1,895.93	△2.0	81.6	—
2月末	11,672	△7.0	1,886.93	△2.5	84.0	—
3月末	12,394	△1.3	1,946.40	0.6	88.8	—
4月末	12,032	△4.2	1,899.62	△1.8	84.1	—
5月末	11,759	△6.3	1,912.67	△1.2	88.1	—
6月末	11,420	△9.0	1,870.82	△3.3	—	—
7月末	11,420	△9.0	1,940.31	0.3	—	—
(償還時) 2022年8月25日	(償還価額) 11,419.96	△9.0	1,976.60	2.1	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2015年8月28日～2022年8月25日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、設定日 (2015年8月28日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

(2015年8月28日～2022年8月25日)

国内株式市場は、設定後、中国人民元の切り下げを受けて中国経済に対する懸念や、米国が利上げを開始したことへの懸念が拡がる中、2016年半ばにかけて円高米ドル安の進行とともに下落基調で推移しました。2016年11月の米大統領選挙でトランプ候補が勝利すると、政策への期待から米ドルが急反発するとともに株式市場は戻りを試す展開に入り、景気と企業業績の拡大を背景に上昇基調が続きしました。2018年に入ると、恐怖指数とも呼ばれる米VIX指数が急騰したことで投資家のリスク回避の姿勢が強まり、円高米ドル安とともに下落しました。その後、投資家心理の回復とともに為替相場や株式市場は持ち直す展開となりましたが、年末にかけては、米国の景気減速懸念が高まる中で米金融当局が利上げを続けたことが懸念され、株式市場は急落しました。2019年に入ると米金融当局の姿勢が変化し、利上げが停止されるとの観測が強まったことや、7月以降計3回の利下げが実施されたことなどから、先行きの景気回復への期待が高まり、株式市場は戻りを試す展開となりました。2020年に入ると新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、同年3月にかけて国内株式市場は急落しました。その後は、世界各国が積極的な財政支援や金融緩和を行う中、国内外で新型コロナウイルスのワクチン接種普及に伴い、世界的な景気回復期待から上昇基調を辿りました。2022年に入ると、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大に加えて、ロシアがウクライナに侵攻したことから3月上旬にかけて下落しました。その後は世界各国でインフレが進行し、金融引き締め動きが強くなる中、償還日にかけて一進一退の展開となりました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

(2015年8月28日～2022年8月25日)

当ファンドの運用につきましては、日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行ってまいりました。設定から2017年まではオリンピック関連の需要増から恩恵を受ける建設株を中心に構築しました。2018年には、5G需要の高まりやインバウンド消費が注目されたことから5G関連株や陸運・空運株を高位に組み入れました。2020年以降はコロナ禍によりDX化が急速に進展したことから業績の拡大が見込まれた情報通信株や、資源高の恩恵を受けると考えた商社株の組み入れを高位に維持しました。なお、2022年6月下旬以降は、償還に向けて保有銘柄の売却を進めました。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年8月28日～2022年8月25日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、設定以来の当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を下回りました。

○1万口当たりの費用明細

(2021年8月27日～2022年8月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 53 (53)	% 0.431 (0.431)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	53	0.432	
期中の平均基準価額は、12,295円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月27日～2022年8月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
上 場		47 (3)	141,037 (-)	77	232,055

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年8月27日～2022年8月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	373,093千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	77,626千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.80

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月27日～2022年8月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 141	百万円 13	% 9.2	百万円 232	百万円 27	% 11.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	360千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	40千円
(B)／(A)	11.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年8月25日現在)

有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
建設業		
ショーボンドホールディングス	0.8	
コムシスホールディングス	0.5	
ライト工業	1.4	
機械		
オルガノ	0.3	
栗田工業	0.6	
電気機器		
日立製作所	0.4	
富士通	0.1	
輸送用機器		
デンソー	0.4	
川崎重工業	1.4	
トヨタ自動車	0.4	
精密機器		
テルモ	0.5	
オリンパス	1	
電気・ガス業		
レノバ	0.5	
陸運業		
SBSホールディングス	0.7	
東海旅客鉄道	0.3	
日本通運	0.5	
ヤマトホールディングス	1.3	

銘 柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
空運業		
日本航空	1.4	
情報・通信業		
マネーフォワード	0.6	
野村総合研究所	1.3	
JMDC	0.6	
日本電信電話	0.9	
SCSK	0.6	
卸売業		
伊藤忠商事	1	
ミスミグループ本社	0.7	
小売業		
セブン&アイ・ホールディングス	0.9	
不動産業		
東急不動産ホールディングス	4.2	
ケイアイスター不動産	0.7	
三井不動産	1.1	
住友不動産	0.8	
サービス業		
リクルートホールディングス	0.5	
合 計	株	数
	銘	柄
		数
		26
		31

○投資信託財産の構成

(2022年8月25日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 68,257	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	68,257	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年8月25日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	68,257,529
コール・ローン等	68,257,529
(B) 負債	341
未払利息	81
その他未払費用	260
(C) 純資産総額(A-B)	68,257,188
元本	59,770,092
償還差益金	8,487,096
(D) 受益権総口数	59,770,092口
1万口当たり償還価額(C/D)	11,419円96銭

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,141,996円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は86,370,663円、期中追加設定元本額は26,298,051円、期中一部解約元本額は52,898,622円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジアセレクト・インフラ関連株オープン
59,770,092円

○損益の状況 (2021年8月27日～2022年8月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,122,782
受取配当金	2,123,031
受取利息	132
その他収益金	4,062
支払利息	△ 4,443
(B) 有価証券売買損益	△ 7,912,568
売買益	11,069,082
売買損	△18,981,650
(C) その他費用等	△ 938
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,790,724
(E) 前期繰越損益金	22,077,249
(F) 追加信託差損益金	3,901,949
(G) 解約差損益金	△11,701,378
償還差益金(D+E+F+G)	8,487,096

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」が償還となり、当ファンドを投資対象とする証券投資信託がなくなることから、投資信託約款の規定に基づき投資信託契約を解約し、2022年8月25日をもって繰上償還となりました。

インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

第7期 運用状況のご報告

償還日：2022年8月25日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれるインドおよび東南アジア諸国連合（アセアン）各国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）および上場投資信託証券（ETF）等に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	海外の取引所上場株式（DR（預託証券）を含みます。）および内外の上場投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI South East Asia USD (円換算後)		MSCI India USD (円換算後)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	期中 騰落率	期 中 騰落率	(参考指数)	(参考指数)	期中 騰落率	期中 騰落率				
(設定日) 2015年8月28日	円 銭	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
	10,000	—	80,167.863	—	56,188.401	—	—	—	—	1,770
1期(2016年8月26日)	8,726	△12.7	74,881.445	△6.6	48,459.995	△13.8	95.6	—	3.5	1,078
2期(2017年8月28日)	9,952	14.0	85,542.022	14.2	61,356.045	26.6	91.3	—	—	604
3期(2018年8月27日)	9,803	△1.5	87,779.834	2.6	66,835.537	8.9	89.7	—	—	348
4期(2019年8月26日)	8,644	△11.8	81,305.860	△7.4	56,133.211	△16.0	87.5	—	—	252
5期(2020年8月26日)	7,941	△8.1	68,926.356	△15.2	59,323.877	5.7	93.8	—	—	218
6期(2021年8月26日)	10,656	34.2	77,217.627	12.0	88,168.271	48.6	88.8	—	—	217
(償還時) 7期(2022年8月25日)	(償還価額) 11,699.99	9.8	87,502.276	13.3	109,013.067	23.6	—	—	—	185

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCI South East Asia USD (円換算後) およびMSCI India USD (円換算後) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。両指数とも、当該日前営業日の現地終値を記載しています。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI South East Asia USD (円換算後)		MSCI India USD (円換算後)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
	円 銭	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2021年8月26日	10,656	—	ポイント 77,217.627	% —	ポイント 88,168.271	% —	% 88.8	% —	% —
8月末	10,963	2.9	78,368.042	1.5	91,169.084	3.4	89.2	—	—
9月末	11,182	4.9	77,581.601	0.5	95,470.446	8.3	95.3	—	—
10月末	11,799	10.7	82,760.740	7.2	96,270.533	9.2	93.6	—	—
11月末	11,664	9.5	79,644.006	3.1	93,021.424	5.5	93.3	—	—
12月末	12,059	13.2	80,764.744	4.6	95,973.263	8.9	91.0	—	—
2022年1月末	11,846	11.2	80,445.057	4.2	94,280.310	6.9	84.1	—	—
2月末	11,722	10.0	83,082.068	7.6	91,334.995	3.6	82.5	—	—
3月末	12,379	16.2	88,082.002	14.1	101,152.398	14.7	89.2	—	—
4月末	12,719	19.4	87,740.645	13.6	104,490.641	18.5	81.5	—	—
5月末	12,089	13.4	85,641.331	10.9	98,492.845	11.7	86.0	—	—
6月末	11,811	10.8	84,886.207	9.9	97,617.129	10.7	—	—	—
7月末	11,700	9.8	84,903.911	10.0	102,478.997	16.2	—	—	—
(償還時) 2022年8月25日	(償還価額) 11,699.99	9.8	87,502.276	13.3	109,013.067	23.6	—	—	—

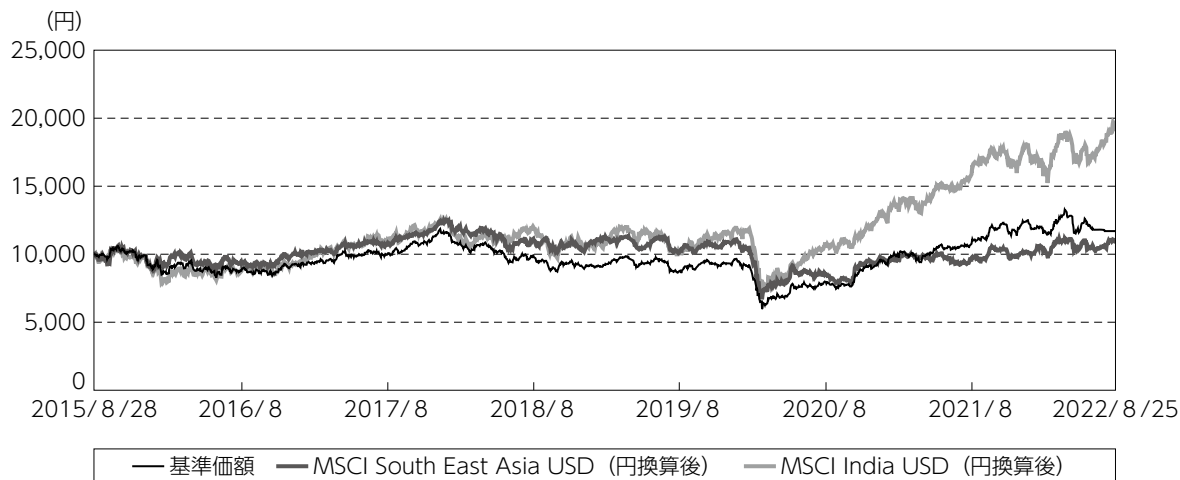
(注) 騰落率は期首比。

MSCI South East Asia USDおよびMSCI India USDはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2015年8月28日～2022年8月25日)



(注) 参考指数は、MSCI South East Asia USD (円換算後) およびMSCI India USD (円換算後) です。

(注) 参考指数は、設定日 (2015年8月28日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

(2015年8月28日～2022年8月25日)

インドおよびアセアン市場は、設定後、中国人民銀行が事実上の人民元切り下げを行い、アジア通貨が弱含むとの見方から軟調に推移しました。2016年から2017年にかけては、アジア各国の中央銀行が金融緩和策を行い、アジア企業の業績が堅調に推移する中、戻りを試す展開が続きました。2018年は、米国の長期金利上昇を受けて世界景気の見通しに対する警戒感が台頭したほか、通商摩擦を巡って米中関係が悪化し、アジアにおいて通貨安が進行したことを背景に、下落しました。2019年は、アセアンでは、米中通商摩擦への懸念が続いたものの、タイやインドネシアの選挙を挟んで経済政策への期待が高まったことからみ合う展開となりました。インドでは、積極的な金融緩和や与党の総選挙勝利、景気刺激策を打ち出したことを受けて上昇しました。2020年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感から下落した後、各国における積極的な財政政策や金融緩和への期待から徐々に戻りを試す展開となりました。2021年は、アセアンでは、引き続き低金利環境が続く一方で、新型コロナウイルスの変異株であるデルタ株やオミクロン株の感染拡大などの影響もありみ合う展開になりました。インドでは、新型コロナウイルスへの懸念があったものの、積極的な財政政策と金融緩和から外国人投資家の資金が流入し、上昇しました。2022年に入り、償還日にかけてアセアンでは世界的なインフレの進行で、米国金利の上昇を受けて軟調な展開になりました。インドでは、世界的な金融引き締め動きが嫌気されたものの、外国人投資家の資金流入や良好な企業決算が株価を下支えしました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

(2015年8月28日～2022年8月25日)

- ・各国の政策動向、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて機動的な運用を行いました。
- ・インフラ関連企業の収益性や成長性に着目し、財務分析やバリュエーション比較を行い、交通インフラや生活インフラの関連銘柄などに投資を行いました。なお、2022年6月下旬以降は、償還に向けて保有銘柄の売却を進めました。
- ・組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年8月28日～2022年8月25日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI South East Asia USD（円換算後）を上回り、MSCI India USD（円換算後）を下回りました。

○1万口当たりの費用明細

(2021年8月27日～2022年8月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	145	1.227%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(145)	(1.227)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	60	0.509	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(60)	(0.509)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	516	4.366	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(83)	(0.705)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(433)	(3.661)	その他は、インド株の売却に伴うキャピタルゲイン課税等
合 計	721	6.102	
期中の平均基準価額は、11,827円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月27日～2022年8月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 12	千米ドル 149	百株 12	千米ドル 114
	シンガポール	610	千シンガポールドル 339	1,104	千シンガポールドル 631
	マレーシア	3,230	千マレーシアリンギット 1,431	3,830	千マレーシアリンギット 1,559
	タイ	1,660	千タイバーツ 7,874	3,720 (-)	千タイバーツ 12,383 (18)
	フィリピン	14,210	千フィリピンペソ 25,285	14,210	千フィリピンペソ 21,848
国	インドネシア	103,600 (315)	千インドネシアルピア 12,408,810 (85,257)	111,567 (157)	千インドネシアルピア 15,550,758 (40,554)
	インド	578 (26)	千インドルピー 35,349 (40)	2,719 (-)	千インドルピー 125,367 (40)

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	タイ	口 — (52,500)	千タイバーツ — (18)	口 52,500	千タイバーツ 18

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は権利行使、権利行使期間満了等による増減分です。

○株式売買比率

(2021年8月27日～2022年8月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	885,043千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	216,913千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.08

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月27日～2022年8月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 52	% 15.7		百万円 41	% 7.4	
	百万円 331			百万円 553		

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	2,897千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	231千円
(B)／(A)	8.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPAN、OKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

(2022年8月25日現在)

有価証券等の組入れはございません。

外国株式

銘柄		期首(前期末)	
		株	数
(シンガポール)			百株
CITY DEVELOPMENTS LTD			65
DBS GROUP HOLDINGS LTD			44
SINGAPORE AIRLINES LTD			85
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS			190
SATS LTD			110
小	計	株	数
		銘	柄
			数
			494
			5
(マレーシア)			
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD			300
WESTPORTS HOLDINGS BHD			300
小	計	株	数
		銘	柄
			数
			600
			2
(タイ)			
PTT PCL-NVDR			160
AMATA CORP PUBLIC COLTD-NVDR			300
BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR			750
BANGKOK EXPRESSWAY-NVDR			850
小	計	株	数
		銘	柄
			数
			2,060
			4
(インドネシア)			
VALE INDONESIA TBK			2,000
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK			2,810
MERDEKA COPPER GOLD TBK PT			3,000
小	計	株	数
		銘	柄
			数
			7,810
			3
(インド)			
INDRAPRASTHA GAS LTD			100
LARSEN & TOUBRO LTD			48
MAHINDRA & MAHINDRA LTD			81
SUPREME INDUSTRIES LTD			15
BHARAT ELECTRONICS LTD			410
INFOSYS LTD			40
HCL TECHNOLOGIES LTD			35

銘柄		期首(前期末)	
		株	数
(インド)			百株
SRF LTD			6
ULTRATECH CEMENT LTD			11
NCC LTD			420
MAHINDRA CIE AUTOMOTIVE LTD			212
TECH MAHINDRA LTD			25
POWER GRID CORP OF INDIA LTD			286
TATA MOTORS LTD			215
KNR CONSTRUCTIONS LTD			120
ICICI BANK LTD			90
小	計	株	数
		銘	柄
			数
			2,115
			16
合	計	株	数
		銘	柄
			数
			13,079
			30

(注) 株数の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年8月25日現在)

項 目	債 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 185,049	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	185,049	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年8月25日現在)

項 目	債 還 時
	円
(A) 資産	185,049,715
コール・ローン等	185,049,715
(B) 負債	951
未払利息	221
その他未払費用	730
(C) 純資産総額(A－B)	185,048,764
元本	158,161,470
償還差益金	26,887,294
(D) 受益権総口数	158,161,470口
1万口当たり償還価額(C/D)	11,699円99銭

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.169999円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は203,762,765円、期中追加設定元本額は25,953,085円、期中一部解約元本額は71,554,380円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジアセレクト・インフラ関連株オープン

158,161,470円

○損益の状況 (2021年8月27日～2022年8月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,008,377
受取配当金	5,017,631
受取利息	272
支払利息	△ 9,526
(B) 有価証券売買損益	28,292,603
売買益	80,816,494
売買損	△52,523,891
(C) その他費用等	△10,621,757
(D) 当期損益金(A+B+C)	22,679,223
(E) 前期繰越損益金	13,356,776
(F) 追加信託差損益金	5,046,915
(G) 解約差損益金	△14,195,620
償還差益金(D+E+F+G)	26,887,294

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」が償還となり、当ファンドを投資対象とする証券投資信託がなくなることから、投資信託約款の規定に基づき投資信託契約を解約し、2022年8月25日をもちまして繰上償還となりました。